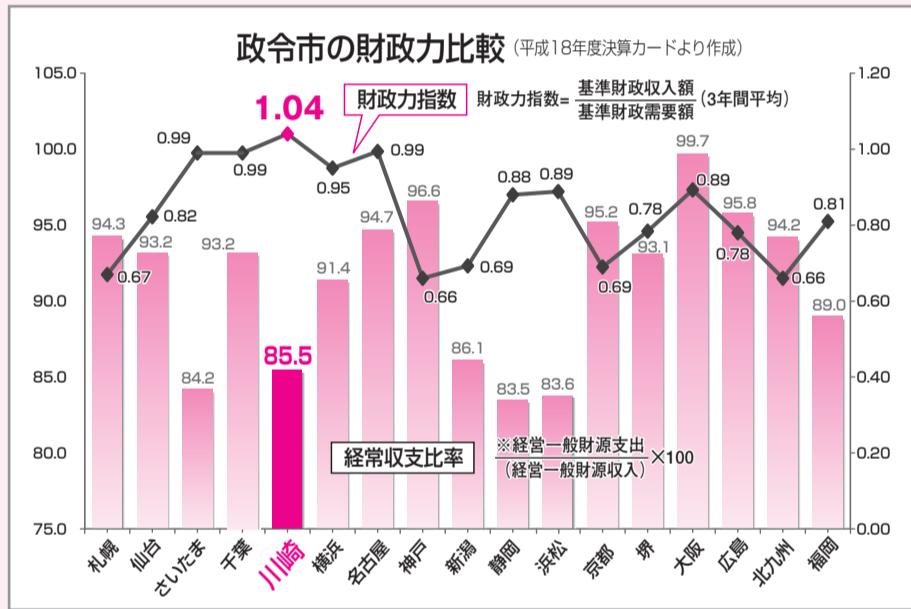
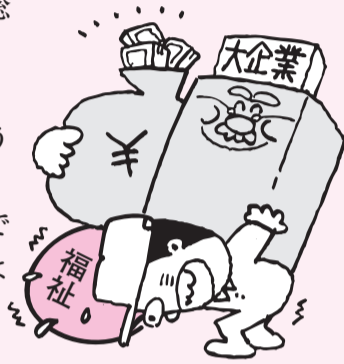


2007年度
決算の特徴は？

「財政がきびしい」を強調しながら
福祉切り捨て
阿部流「行革」

財政力指数が政令市で1位の川崎市がやることでしょうか？

阿部市長は「財政が厳しい」ことを強調し、福祉を次々と切り捨ててきました。(別表)その一方で、不要不急の大規模事業には熱心で、今年度は、立地条件には恵まれているはずの川崎市が、大企業の誘致のために新事業「イノベートかわさき」と称して総額50億円を助成しようとしています。しかし、財政力の豊かさを示す川崎市の「財政力指数」は政令市で1位。結局、「財政が厳しい」というのは市民要求を抑えるための口実にすぎません。日本共産党は、市民に冷たい「行財政改革」で削ってきた市独自の福祉サービスを元に戻すよう求めています。



阿部市長の 福祉切り捨て

— 6年間に主なものだけでもこんなに —

- ◆ 学童保育115か所を全廃
- ◆ 高齢者緊急通報ペンダントの負担増
- ◆ 基本健康診査事業を大幅縮小
- ◆ 重度障害者等の入院時食事費補助廃止
- ◆ 敬老無料パスを廃止・有料化
- ◆ 下水道料金の大幅値上げ (市民負担増19億円)
- ◆ 難病患者の療養費補助 (月3500円) を廃止
- ◆ 生活保護、就学援助世帯の小中学生の入学祝い品
 - 修学旅行支度金 ● 卒業アルバム代補助を廃止
- ◆ 生活保護世帯の水道・下水道料金の減免を廃止
- ◆ 生活保護世帯の入浴券を全廃
- ◆ 結核・精神医療付加金の廃止
- ◆ 川老制度 (高齢者医療費助成制度) の廃止



今年度もまた、長寿高齢者の
楽しみが奪われました

- ① 敬老祝品贈呈事業 (77歳の方への祝い品贈呈を廃止)
- ② 結婚60周年の長寿夫妻の記念品贈呈を廃止



市内 中小零細企業の 経営守れ!

不況対策資金のさらなる 利率引き下げ を要求

原油・原材料の高騰が市内の中小零細業者の経営を直撃。総務省は、自治体実施する対策経費について「特別交付税措置」を行います。東京都渋谷区では、クリーニング業者に対してコスト負担増の1/2程度、一店舗当たり年額20万円を助成。練馬区でも公衆浴場の燃料費助成を充実し、利率0.1%の「原油等価格高騰対策特別貸付」を開始しています。

日本共産党川崎市議団は、実施中の不況対策資金の貸付を継続させ、利率をさらに引き下げるよう求め、また、公衆浴場やクリーニング業などの中小零細企業への直接補てんを求めました。



9月議会終了後、川崎市は、特別相談窓口を継続し、経営安定化資金の一部金利を現在1.9%から1.8%へと、さらに0.1%引き下げることを発表しています。

市民サービスに影響!

職員のメンタルヘルス不調が急増

「組織スラック」が適切に活用されている証拠 阿部孝夫市長

阿部孝夫市長は「行財政改革」で、6年間に2,181人も職員の減らしたと胸を張っています。ところが、住民のサービスに直結する職場の状況は、仕事量が大幅に増え、メンタルヘルスの不調を訴える職員が急増。中途退職が2001年当時と比べて1.5倍にも…。ある福祉事務所のケースワーカーは一人で国基準を上回る100人分のケースを抱えるなど、過酷な職場環境になっています。ところが、阿部市長は、「そのようなケースこそ『組織スラック』(余力)が適切に活用されている証拠」と、住民サービスに影響を与えかねない職場の実態を無視した発言を行っています。



子どもを安心して産める川崎へ

妊婦健診

政府が14回無料化の方向
川崎市が独自にでも
助成を増やすべきです



妊婦健診は保険適用外。費用が払えなくて健診を受けなかった妊婦の危険な駆け込み出産が社会問題となっています。

舛添要一厚生労働大臣は、日本産科医会の見解発表をうけ、14回の妊婦健診をすべて公費でおこない、「出来れば来年4月から実施したい」と表明しました。しかし、政府が交付税で措置する方向なので、不交付団体の川崎市は対象から外されることに…。

共産党市議団は、川崎市が国に対して助成制度の財政措置を求めるよう求め、同時に、川崎市が独自にでも助成回数を14回に増やすよう求めています。

保育

大師保育園、住吉保育園、坂戸保育園、宮崎保育園、宿河原保育園など公立保育園5園の民営化が進められています。保護者説明会では、5園の民営化について議会で議決済みのような資料の説明や、民間のほうが5000万円も安いなどの不当な説明がなされていることが明らかに。「子どもの育つ場にコスト論はおかしい」、「公立保育園だから、この園の保育士が好きだからこの保育園を選んだのに、勝手な民営化は納得できない」と保護者たちから公立保育園を守ってという市への陳情が3件だされました。

(株)エムケイグループ運営の保育所が突然閉鎖！ 共産党が市に緊急申し入れ



ハピースマイル保育所廃止問題で市に緊急の申し入れをおこなう共産党市議団

10月末、株式会社エムケイグループが経営する市内の保育所（認可2園、認可外2園）が経営破たんして突然、事業を停止した事件は、市民に大きなショックを与えました。子どもの育ちを営利企業に委ねることの危険性をまざまざと見せつけました。共産党は他園への受け入れ体制など、市がしっかり公的責任を果たすよう緊急に申し入れました。

東京の妊婦受け入れ拒否 死亡事件に

市民の不安たかまる

08年10月に東京都内で、妊婦が医療機関への搬入を何回も断られ、死亡した事件が多く市民に衝撃を与えました。産科医師が決定的に不足していることが主な原因です。

日本共産党は、安心で安全なお産ができるよう、助産院の拡充や助産師の活用を含め、財政措置を伴う抜本的な対策を市・県や国に対して求めていきます。

もう廃止 しかない!



共産党川崎市議団が起案した「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書」の採択では、民主、無所属の賛成29対自民、公明、ネットの反対33で否決されました。

後期高齢者医療制度

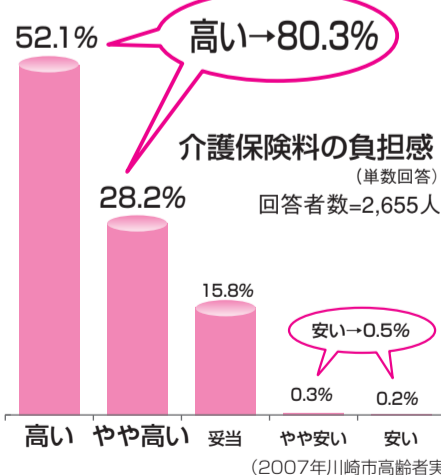
国の保険料軽減措置が新たな矛盾を生んでいます。保険料の計算は個人、軽減は世帯収入で計算するため、年金収入が同じ夫婦でも、世帯主の収入の違いにより、保険料に13倍もの差が…。こんな制度はもう廃止しかありません。

夫婦の世帯主の収入の違いにより、軽減の有無が決まる例	夫の年金額	妻の年金額	計	保険料	均等割8.5割軽減
A 夫婦	夫の年金額250万円	妻の年金額48万円	計 298万円	計15万1,900円	夫の収入が規準額を超えるので軽減なし
B 夫婦	夫の年金額150万円	妻の年金額148万円	計 298万円	計2万(7割軽減の時)	夫の収入により8.5割軽減が適用
C 夫婦	夫の年金額250万円	妻の年金額0万円	計 250万円	計15万1,900円	夫の収入が規準額を超えるので軽減なし

介護保険料高い → 高齢者の8割

「介護給付費準備金」を取り崩し負担軽減はかれ

2007年4月に川崎市がまとめた「高齢者実態調査」では、介護保険料が高いと回答した人が80.3%と2004年度時比10.8%増と深刻な実態です。日本共産党は来年の保険料見直し時に、保険料軽減のために「介護給付費準備金」残高37億円の取り崩しを要求。現在、取り崩し幅について検討中です。



07年度の要支援・要介護状態にならないように支援する介護予防費は1億4,700万円もの予算を残しました。選定基準を緩和し、特定高齢者を把握しやすくしたのに、実際の予防事業の参加につながらないのです。使いやすい制度への改善を国に求めると同時に、市独自でも介護予防施策を充実させなければ、まさに介護予防は「絵に描いた餅」になってしまいます。

ご要望をおよせ
ください



宮原 春夫 (川崎区)



佐野よしあき (川崎区)



ちくま幸一 (幸区)



市古てるみ (中原区)



おおば裕子 (中原区)



石田 和子 (高津区)



石川けんじ (宮前区)



斎藤たかし (多摩区)



井口 まみ (多摩区)



勝又みつえ (麻生区)